

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1-36
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29-1
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期累計期間	第61期 第1四半期累計期間	第60期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,178,980	2,257,937	14,981,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	412,000	396,841	256,661
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	418,105	364,546	102,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,184,975	1,184,975	1,184,975
発行済株式総数 (株)	6,422,000	6,422,000	6,422,000
純資産額 (千円)	9,033,021	9,294,981	9,649,998
総資産額 (千円)	14,584,699	14,865,583	15,666,418
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	65.70	57.28	16.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	61.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

3. 第60期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第60期第1四半期累計期間及び第61期第1四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外觀検査装置を中心に新製品の営業活動を強化してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高22億57百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面については、営業損失4億14百万円（前年同期は4億19百万円の損失）、経常損失3億96百万円（前年同期は4億12百万円の損失）、四半期純損失3億64百万円（前年同期は4億18百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期会計期間末日現在の受注残高は109億57百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

高速道路会社向け大型案件でLED式道路情報板の生産が進まなかったことから、売上は前年同期を下回りました。また、利益面につきましては、契約変更により採算性が改良した案件があったことなどにより前年同期に比べ改善しました。

この結果、売上高19億25百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失95百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期累計期間では、赤字計上となっております。

検査装置事業

新製品の3次元基板外觀検査装置の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面につきましては、特殊仕様案件対応のためのコストが増加し前年同期に比べ悪化しました。

この結果、売上高3億32百万円（前年同期比41.4%増）、営業損失1億95百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は、1億31百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,500	63,635	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,635	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1-36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	4,331,927
受取手形及び売掛金	5,985,730	3,535,711
商品及び製品	25,003	28,879
仕掛品	1,158,249	1,804,255
原材料及び貯蔵品	649,939	767,833
その他	205,170	252,710
貸倒引当金	411	192
流動資産合計	11,507,631	10,721,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,095,761	2,074,465
その他(純額)	941,358	916,995
有形固定資産合計	3,037,120	2,991,461
無形固定資産		
投資その他の資産	80,567	73,137
投資有価証券	880,699	921,113
その他	160,399	158,746
投資その他の資産合計	1,041,099	1,079,859
固定資産合計	4,158,787	4,144,458
資産合計	15,666,418	14,865,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,627	1,078,520
電子記録債務	2,074,216	2,179,734
未払法人税等	65,400	8,800
前受金	442,402	616,847
賞与引当金	216,901	303,058
役員賞与引当金	12,670	-
製品保証引当金	91,961	134,712
工事損失引当金	490,873	516,740
その他	1,261,900	654,316
流動負債合計	5,936,953	5,492,729
固定負債	79,466	77,872
負債合計	6,016,419	5,570,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,197,011	6,819,736
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,462,162	9,084,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	210,094
評価・換算差額等合計	187,836	210,094
純資産合計	9,649,998	9,294,981
負債純資産合計	15,666,418	14,865,583

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,178,980	2,257,937
売上原価	2,138,114	2,158,546
売上総利益	40,866	99,391
販売費及び一般管理費	460,499	514,266
営業損失()	419,633	414,875
営業外収益		
受取配当金	9,893	10,307
廃材処分収入	739	827
不動産賃貸料	3,211	6,784
その他	4,076	6,188
営業外収益合計	17,921	24,108
営業外費用		
支払保証料	8,054	3,930
減価償却費	1,589	1,402
その他	644	741
営業外費用合計	10,288	6,074
経常損失()	412,000	396,841
特別利益		
固定資産売却益	-	9,540
投資有価証券売却益	255	2,132
特別利益合計	255	11,672
税引前四半期純損失()	411,744	385,168
法人税、住民税及び事業税	6,170	2,842
法人税等調整額	189	23,463
法人税等合計	6,360	20,621
四半期純損失()	418,105	364,546

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び
当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	48,224千円	48,308千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,819	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,727	2	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,944,041	234,939	2,178,980	-	2,178,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,944,041	234,939	2,178,980	-	2,178,980
セグメント損失()	134,776	160,320	295,096	124,536	419,633

(注)1. セグメント損失()の調整額 124,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,536千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,925,795	332,142	2,257,937	-	2,257,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,925,795	332,142	2,257,937	-	2,257,937
セグメント損失()	95,034	195,037	290,071	124,803	414,875

(注)1. セグメント損失()の調整額 124,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	65円70銭	57円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	418,105	364,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	418,105	364,546
普通株式の期中平均株式数(株)	6,363,910	6,363,910

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。